

全国警備業連盟 通信

No.029

2022年1月4日発行

全警連からの情報案内

理事長より

全国警備業連盟の会員の皆様、新年明けましておめでとうございます。昨年10月以降新型コロナウイルスは国内では収まったと思われておりましたが、南アに端を発したオミクロン株の急速な蔓延が各国に拡大、特に欧米では深刻であり、米国等では一日10万人を超える新規感染者の増加を見るなかで、クリスマス休暇の外出も制限されております。我が国においては水際対策を徹底するとの方針の下、海外帰国者に係る14日間の隔離や濃厚接触者の隔離施策が講じられておりますが、予断は許されない事態です。

コロナに明け暮れして丸2年が経過、昨年は東京2020オリンピック・パラリンピックが開催され、警備分野ではJV553社で大成功でありましたが、私共はこの教訓から①各社を超えた団結と緊急時の官公民の連携、②キャンセルポリシー等の組織委員会とJV各社の取り決めの拡大、③機器の活用を含め警備の生産性の向上の3点が極めて重要と認識した次第です。

岸田政権は成長と分配を柱に「新しい資本主義」を目指し、新自由主義からの決別と分配即ち賃上げを行うことにより消費を拡大し成長につなげる旨掲げておられます。特に人への投資を重視され、賃上げ税制も大胆に拡大されました。この流れは私共警備業にとりましては、従来からの施設、交通誘導の単価引き上げ要請の方向性に沿ったものであり、従業員である現場警備員に均霑させようとすることは大賛成であります。問題は安倍政権時からの課題である下請け対策。公的な発注における最低価格制度導入と分離発注原則に見合った形で民間の発注側にも同様の下請け対策、独禁法対策が極めて大切であります。原材料等のコストアップと相談して人件費である賃金を上げることは個別企業だけの力では不足。強力な値上げ要請を行うことが必要となりますが、これを横並びでやると独禁法上の問題が出てくることから、この点の配慮が重要であります。

勿論労務単価を上げるためには、生産性向上がカギであります。教育訓練について警備業は基本は自前であり、教育等講習機関に委託する等の措置でカバーするのですが、これも教育機関の適正な執行が前提であり、協会センターでの対応がカギ。Eラーニングの拡大とともに機器整備やデジタル化も焦眉の急であり、これらを含めハードとソフトの整備が必要であり、このためには価格交渉力を身につけなければならない。不断的な努力が各社にとり必要であります。この点は当局が関与しにくい経済活動の名のものの市場競争であります。これらの問題を含め岸田総理には年末27日、橋本副理事長と共に時間をいただき、要望を説明するとともに従来からの災害対応を含めた警備業の制度的位置づけの見直しと、然るべく財源措置を講じる等お願いしておきました。

本年も未設立の県にあっては連盟設立を推進しつつ、会員各位の真のニーズにあった活動を行い、然るべく成果を出す、とりわけ今年は参議院選挙の年であります。皆さんと共に政策立案に関与しつつ我が警備業の地位向上に努めて行こうではありませんか。この一年の皆様のご多幸、ご発展を祈念して新年の挨拶と致します。

2021年12月28日寄稿 理事長 青山幸恭

連盟役員より

全国警備業連盟の皆様、明けましておめでとうございます。
お健やかに佳き新春をお迎えの事とお慶び申し上げます。

昨年、一昨年と新型コロナウイルス感染症の影響により、かつて経験のない厳しい情勢が続く中、会員の皆様におかれましては基本的な感染防止に努められつつwithコロナを見据えた持続的な連盟活動に日夜ご尽力されておられることと存じます。

本年は「全国警備業連盟」が設立され3周年の節目となる年です。更なる飛躍を目指して組織体制の強化・拡充に不退転の気概で取り組んでまいります。私達「大阪府警備業連盟」は、設立当初、知見も経験も十分ではございませんでしたが、青山理事長をはじめ全国警備業連盟事務局、大阪府選挙管理委員会、各政党事務局や議員の皆さん方のご指導を頂きながら、各党議員との懇談会や研修会を開催し、警備業界の現状を訴え、大阪府議会に対しては各種要請要望の提出等、地道に活動を行ってまいりました。

また、第49回衆議院議員総選挙におきましても「大阪府警備業連盟」として初めて選挙応援を行い、自民党候補者、公明党候補者及び日本維新の会候補者に対して推薦状を发出了しました。選挙の結果、政権与党は解散前に比べ12議席減らしたものの安全多数の261議席以上を確保する事ができましたが、大阪府は小選挙区19区の内、15選挙区を日本維新の会が当選し他の4区は公明党が当選しました。自民党は、かろうじて比例代表で柳本顕候補、宗清皇一候補、谷川とむ候補3名の当選にとどまり、日本維新の会は全国で31議席増し、野党第2党に躍進しました。大阪府議会におきましても会派別人数は大阪維新の会47名、自民党16名、公明党15名、共産党2名、民主ネット2名、その他2名の構成となっており、大阪維新の会が圧倒的与党です。また、大阪維新の会は府内に250名以上の地方議員を擁立しており地域に根差した勢力を持っています。大阪府警備業連盟にとりまして自民党・公明党はもとより要望要請活動の具現化のためには大阪維新の会の力は必須です。しかし、「大阪都構想」により自民党と大阪維新の会の溝が深まり修復の目途はたっており、その対応に苦慮しています。私達は、今までの懇談会・研修会の開催や衆議院議員総選挙の応援を通じて、各政党本部職員や議員の皆さん方と繋がりを持つことができました。今後は、その繋がりをより深いものに育て、業界の要望・要請活動の受け皿になって頂けるよう継続して活動してまいります。

終わりに「警備業の社会的・経済的地位の確保・向上と警備業の発展を促進させる」ためには協会と連盟との更なる連携の強化が重要と思っています。連盟の活動は人間にとって骨格であり、協会の活動は血であり筋肉です。いずれを欠いても正常に機能はしません。また、協会定款の目的には「警備業の適正な実施と警備員の資質の向上」とあり、研修・教育の実施が活動の主体だと思っています。資質の向上は警備員だけではなく、特に経営者に対してコンプライアンスの徹底遵守、法令はもちろん倫理や社会規範を対象とした研修を実施し、経営基盤の拡充を図らなければなりません。協会と連盟、同じ目的を持つ異なった特性の組織が連携協力をする事で、より大きな相乗効果が生まれ、業界の発展につながるものと確信しています。

大阪府警備業連盟 理事長 榎本 博

活動内容

◇公明党警備議連（警備業問題議員懇話会）の開催

令和3年12月1日、公明党の「警備業問題議員懇話会」に青山理事長、橋本副理事長、全国警備業協会黒木専務理事、航空保安部会折田部会長等にて参加。公明党は佐藤茂樹会長（大阪3区）他14名の国会議員等に参加いただき、予算・税制に関する要望書について説明すると共に、航空保安業務における課題等、警備業における様々な課題解決への支援要請を行いました。公明党からは、先の衆議院議員総選挙での様々な支援への御礼と共に、引き続きの支援を約束いただきました。



（佐藤茂樹会長に要望書を提出する青山理事長）

◇与党税制調査会への要望活動

・令和3年12月6日、公明党税制調査会の会長である西田実仁参議院議員（埼玉）を青山理事長にて訪問。「予算・税制等に関する要望書」の税制改正に関する項目、①人材確保等促進税制、②所得拡大促進税制において、税額控除率（現行15%）の引き上げを改めて要望。また、教育訓練費の定義が明確でないため、外注以外の教育訓練に関連する費用も含めていただくよう要望。

・令和3年12月7日、自民党税制調査会小委員長である加藤勝信衆議院議員（岡山5区）を青山理事長にて訪問。公明党税制調査会に要望した内容と同じく、税額控除率の引き上げ、教育訓練費の関連費用についての要望を実施。

※12月10日の与党税制改正大綱で、大企業は最大30%へ、中小企業は最大40%への税額控除率の引き上げを決定。

◇菅前総理大臣訪問

令和3年12月22日、青山理事長にて年末挨拶訪問。総理大臣在職時より要望を行い、①施設警備員の労務単価引き上げ（令和4年度建築保全業務単価）、②人材確保等促進税制及び所得拡大促進税制の継続、③航空保安検査業務の在り方（有識者会議で検討中）、④新型コロナウイルス対応（雇用調整助成金の延長：令和4年3月迄）等の成果報告、御礼を申し上げた。



（左から
木原官房副長官、青山理事長、岸田総理、橋本副理事長）

◇岸田総理大臣訪問

令和3年12月27日、青山理事長及び橋本副理事長にて、岸田総理大臣を訪問。警備業の現状と課題について御説明し、これまでの要望事項の成果について御礼申し上げると共に、引き続きの支援を要請した。なお、自民党警備議連の事務総長でもある木原誠二官房副長官も同席いただいた。

※訪問時の説明資料を添付いたしますのでご活用ください

今後の予定

◇第9回理事会

※今後、政府・都道府県の動向等により延期・中止、内容変更の場合もあります

日時：令和4年1月26日（水） 15：00～17：30

場所：品川プリンスホテルタワー棟 3階「もみじ・すみれ」

参加者：全国警備業連盟 役員一同（理事、監事）

◇令和4年 新年賀詞交歓会

日時：令和4年1月26日（水） 18：00～19：30

場所：品川プリンスホテルタワー棟 26階「パール」

参加者：国会議員（来賓）、各都道府県連盟役員、賛助会員、各都道府県協会会長等（予定）

設立状況(加盟状況)

令和3年12月31日現在、警備業連盟の設立数は28都道府県となっています。早期に30連盟の設立を目指して引き続き取り組んでいきたいと考えています。

		設立日	会員数	理事長	備考
1	北海道	2019.5.30	173社	(株)メンティス 代表取締役 宮武 亨丞	全警連 理事
2	秋田県	2019.5.27	23社	大洋ビル管理(株) 取締役会長 内村 和人	
3	岩手県	2019.6.12	22社	桜心警備保障(株) 代表取締役 越場 健一	
4	宮城県	2019.5.30	56社	ゴリラガード・ギャランティ(株) 代表取締役 千葉 英明	全警連 理事
5	福島県	2019.5.30	55社	(有)秀崇 代表取締役 百川 秀彦	
6	栃木県	2020.9.17	44社	北関東総合警備保障(株) 代表取締役会長 青木 勲	
7	群馬県	2020.10.2	36社	ALSOK群馬(株) 代表取締役社長 樋田 浩二	
8	茨城県	2019.4.25	54社	(株)水戸警備保障 代表取締役 井澤 卓司	全警連 理事
9	埼玉県	2020.1.15	26社	(株)セキュリティ 代表取締役 上園 俊樹	
10	東京都	2021.2.22	171社	朝日管財(株) 取締役社長 田中 範弥	全警連 理事
11	神奈川県	2019.9.20	167社	(株)K S P 代表取締役社長 田邊 中	全警連 理事
12	長野県	2019.8.26	37社	(株)全日警サービス長野 代表取締役 浅妻 豊	
13	富山県	2019.5.15	31社	(株)パトロード富山 代表取締役社長 成伯仁志	
14	石川県	2019.5.30	25社	国際警備保障(株) 代表取締役社長 宮本 克喜	
15	愛知県	2019.5.15	188社	セクゲム(株) 代表取締役 金子 慶太郎	全警連 理事
16	岐阜県	2020.4.1	33社	大日本警備保障(株) 代表取締役 河野 秀明	
17	京都府	2021.5.14	30社	西部総合警備(株) 専務取締役 藤野 祐司	
18	大阪府	2019.5.17	150社	堺総合警備(株) 代表取締役 榎本 博	全警連 理事
19	和歌山県	2021.7.1	26社	(株)紀北総合警備 代表取締役 中谷 保	
20	広島県	2019.5.30	61社	(株)保安警備 代表取締役 七河 義孝	全警連 理事
21	愛媛県	2019.5.21	29社	愛媛総合警備保障(株) 代表取締役社長 阿部 克彦	全警連 監事
22	徳島県	2019.5.28	19社	(有)ファイブセキュリティシステム 代表取締役 五島寛治	
23	香川県	2020.3.18	26社	ALSOK香川(株) 代表取締役 梶原 慶二	
24	高知県	2021.1.12	8社	ALSOK高知(株) 代表取締役 稲田 孝明	
25	福岡県	2019.5.8	64社	安確警備保障(株) 代表取締役社長 近藤 雅則	全警連 理事
26	長崎県	2019.5.31	28社	(株)中央総合警備保障 代表取締役社長 堀内 敏也	
27	熊本県	2020.9.25	29社	ALSOK熊本(株) 代表取締役社長 渡邊 勝彦	
28	鹿児島県	2019.1.28	39社	九州総合警備保障(株) 代表取締役会長 永山 一巳	
	全国警備業連盟 (賛助会員)	2019.5.12	110社	総合警備保障(株) 代表取締役社長 青山 幸恭	理事長
			1,770社		

事務局からのお知らせ

◇全国警備業連盟のホームページを開設しました。 HP <https://keibigyo-renmei.jp>
今後、本連盟通信や機関紙、様々なお知らせや活動報告等はホームページにも掲載します。
各警備業連盟様の活動報告・トピックス等の情報提供を宜しくお願いします。

<全警連限定> 発行・編集：全国警備業連盟 事務局

各警備業連盟との情報共有等を目的に、「全国警備業連盟 通信」を毎月1回配信予定です。

各警備業連盟においても、活動報告・トピックス等ありましたら事務局までお知らせください。

(連絡先) 担当：森川 TEL：03-3470-7160 FAX：03-3470-7161